

○計画期間：平成27年4月～平成32年3月（5年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成29年度終了時点（平成30年3月31日時点）の中心市街地の概況

基本計画に基づき、「住みたいと思う暮らし環境づくり」と「ふれあいと交流のある賑わいづくり」に向けた取り組みを、平成29年度も引き続き進めている。

集客の核となっている第1ポルタビル（であえーる岩見沢）は、平成24年4月の再生オープン時に残っていた空きスペースを活用して子育て支援機能の拡充を図り、平成28年3月20日に「こども・子育てひろば『えみふる』」がオープンした。オープン後の施設利用は順調であり、平成29年度のおそびの広場と子育て親子ひろば「ひなたっ子」の利用者、乳幼児健診受診者を合わせた人数は80,129人と、基本計画において平成31年度の利用者目標とした51,770人を上回っている。また、健康づくり拠点整備事業により、平成29年4月1日に「いわみざわ健康ひろば」が第2ポルタビルにオープンし、平成29年度の成人健診受診者及び健康チェック、健康教室や自由に利用できるコミュニティスペースの利用者数は、12,572人となっている。

一方、平成23年度に完了した駅北土地区画整理事業の区域内では、平成29年度も住宅の建設が続き、民有地の多くは土地利用を完了した。また、中心市街地全体では7棟、40戸の民間共同住宅が供給され、その居住者の多くが市郊外あるいは市外からの転入者であったことから、前年からは社会増となり、居住者人口の増加に寄与したものの、それ以上の自然減があり前年からは減少となった。中心市街地は全市より高齢者比率が高くファミリー世帯が少ないため、自然減が大きくなっていることが要因と考えられる。

さらに、まちなか朝市など市の「まちなか活性化事業補助金」を活用した各種イベントが開催されるとともに、「空き店舗等改修支援事業」を受け、平成27～29年度の3か年で16件の空き店舗が小売店や飲食店に改修されるなど、ハード事業、ソフト事業とも順調に進められ、十分な事業展開がみられた。

中心市街地の商店街においては、2つの商店街が集客施設の整備等に向けた構想・計画づくりに取り組んでおり、市においても、それらの取り組みを「商店街再興戦略支援事業」等により支援するとともに、であえーる岩見沢入込み客の周辺商店街への回遊を促進するために、独自で「まちなかランチマップ」や「まちなかパン&スイーツマップ」を作成し、核となる施設への集客が周辺商店街に波及効果をもたらすよう取り組んでいる。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(中心市街地区域)	平成 26 年度 (計画期間開始前年度)	平成 29 年度 (フォローアップ年度)
人口	3,505	3,564
人口増減数	-3	-15
社会増減数	31	18
転入者数	374	342

2. 平成 29 年度 of 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

岩見沢市では活性化基本計画に基づき整備された「あそびの広場」や「いわみざわ健康ひろば」の企画運営に努め基本計画に掲げた利用者目標を上回る成果を上げている。

また、平成 29 年度末には市営住宅 2 条団地を竣工させるなど、計画されている各事業はほぼ順調に進捗している。

協議会としても、共同住宅の建設費補助やイベントの開催費補助などの「まちなか活性化事業補助金」の審査・決定・事後評価を行うことを通じて、各団体の中心市街地活性化の取り組みを応援してきたところである。

目標指標については、であえーる岩見沢の再生を中心とした施設整備の効果などから公共・公益施設利用者数は既に目標値を上回り、空き店舗数は前年度より減少しているなど評価できる。

しかしながら、歩行者・自転車通行量については、公共・公益施設利用者数が増加しているにも関わらず、減少傾向が続いており施設整備の効果が周辺商店街に波及するに至っていない。

また、居住者人口については、市営住宅の整備や、まちなか活性化事業補助金による共同住宅の整備促進効果などにより基準値を上回っているものの、目標値までの乖離があることから、基本計画掲載事業の着実な推進と合わせて、目標指標を達成するために必要な対策についても検討を進められたい。

II. 目標毎のフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の見通し	今回の見通し
暮らし環境の向上によるまちなか住まいの促進	中心市街地居住者人口	3,508 人 (H25)	3,800 人 (H31)	3,564 人 (H29)	①	②
岩見沢らしい賑わいづくりで生まれる回遊の促進	中心市街地歩行者・自転車通行量(平日・休日の平均)	4,281 人 (H26)	4,800 人 (H31)	3,625 人 (H29)	③	②
	商業業務集積地区空き店舗数	61 件 (H26)	50 件 (H31)	52 件 (H29)	①	①
多世代がふれあうまちなか交流の促進	公共・公益施設利用者数	449,946 人 (H25)	500,000 人 (H31)	553,251 人 (H29)	①	①

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

基本計画に搭載したハード事業は計画通りに進捗しており、事業の遅延は見られない。しかしながら、3・5地区マンション事業（平成31年度完了）など、まだ完了していない事業もあり、数値的効果は十分には発現していない。

「居住者人口」については、好調な民間共同住宅の建設を受けて、基準値から56人の増となり、今後、市営住宅整備事業の完了による入居や3・5地区マンション事業が進められることで増加傾向が続くと思われるが、共同住宅を含め居住施設が増えることによる社会増が見込めるものの自然減が大きく、目標値の達成は難しいと考える。

「中心市街地歩行者・自転車通行量」については、基準値より大幅な減となったが、平成29年度は平成28年度から64人増加している。この通行量の増加は駅前通りの通行量増加によるところが大きく、20未満と60歳以上年齢層で増加していることから、通りの拡幅整備がある程度進み、沿道の店舗等が建て替わったことで（平成29年度で沿道建物の補償が完了）、通学や買い物による利用者が増えたためと考えられる。今後、平成29年10月のバス路線再編によるバス停の集約効果で通行量の増加が見込まれるが、大幅な増加は期待できず、目標値の達成は難しいと考える。

「商業業務集積地区空き店舗数」は、平成27～29年度の3か年で16件の空き店舗改修支援を実施したことなどにより、基準値から9件の減となり、平成28年度からスタートした創業支援事業と連携しつつ、今後ともこのペースで空き店舗の活用を進めることで目標達成は

可能であるとする。

「公共・公益施設利用者数」は、平成28年度に引き続き平成29年度も目標値の500,000人を超え、「こども・子育てひろば『えみふる』」、「いわみざわ健康ひろば」などにより集客がなされていることから、目標達成は可能であるとする。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

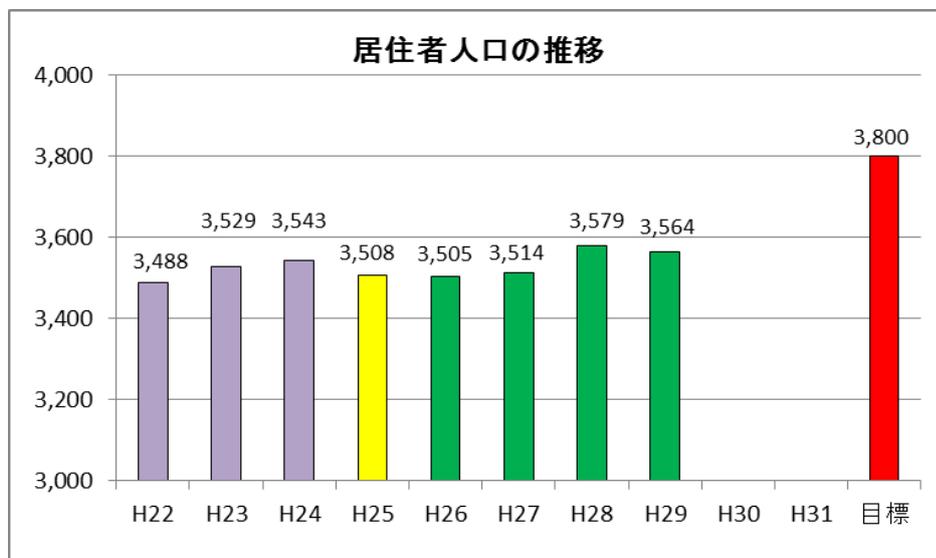
「居住者人口」については、市全体の人口が減少する中で、中心市街地の自然減・社会減が民間共同住宅の供給等による人口増を上回り、平成29年は平成28年から15人の減少となった。平成29年度フォローアップにおいては、市営住宅整備事業、3・5地区マンション事業等が進められることで目標達成可能(①)と見込んでいたが、高齢者比率が高くファミリー世帯が少ないため自然減が大きく、それらの事業の完了による居住者増を加えても目標達成は難しいと判断し、②と評価した。

「中心市街地歩行者・自転車通行量」については、居住者人口増による効果及び空き店舗等支援事業による効果が見込まれることから目標達成可能(③)と見込んでいたが、中心市街地居住者人口の目標達成が難しいと判断されることから、②と評価した。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「中心市街地居住者人口」※目標設定の考え方基本計画P73～P77参照

●調査結果の推移



年	(人)
H25	3,508 (基準年値)
H26	3,505
H27	3,514
H28	3,579
H29	3,564
H30	
H31	
H31	3,800 (目標値)

※調査方法：住民基本台帳による

※調査月：毎年12月末

※調査主体：岩見沢市

※調査対象：平成28年12月31日現在の中心市街地の居住者人口

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 3・5地区マンション事業(松浦建設(株))

事業完了時期	平成31年度【未】
事業概要	3条西5丁目に3LDK、14戸のマンションを建設し、賃貸事業を行う。

事業効果及び進捗状況	ファミリー世代に対応した共同住宅を供給し、まちなか居住を促進する。 平成 22 年度に実施設計を完了したが、事業主の都合により工事着手が遅れており、金融機関からの融資などの条件が整った上で「中心市街地共同住宅供給事業計画」を変更し、平成 30 年度中に事業着手に向けた準備を行い、平成 31 年度に建設工事を行う予定となっている。
------------	--

②. 市営住宅整備事業（岩見沢市）

事業完了時期	平成 27 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	市営住宅 2 条団地の建物を解体した跡地に、20 戸の市営住宅を建設する。20 戸のうち 6 戸を子育て世帯の優先特定入居とする。 構造は、鉄筋コンクリート造 7 階建て。
事業効果及び進捗状況	前基本計画期間中に、岩見沢駅北土地区画整理事業区域内に建設した北 1 条団地に続いて、中心市街地内に市営住宅を建設することで、まちなか居住を促進する。 平成 27 年度に解体工事を実施、平成 28 年度から建設工事を行い、平成 29 年度に竣工した。平成 29 年度末現在で、19 戸に 35 人が入居している。

③. 有料老人ホーム建設事業（民間事業者）

事業完了時期	平成 27 年 7 月【済】
事業概要	2 条西 5 丁目にある民有地を利用し、50 人入居の介護付き有料老人ホームと 34 人入居のサービス付き高齢者向け住宅を建設する。
事業効果及び進捗状況	市の高齢者保健福祉計画・介護保険計画に位置づけられた特定施設をまちなかに建設し、まちなか居住を促進する。 平成 29 年度末現在で、介護付き有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅ともに満室となっている。

④. まちなか活性化事業補助金（岩見沢市）

事業完了時期	平成 27 年～平成 31 年度【実施中】
事業概要	民間事業者による共同住宅の供給に対し、その建設費の一部を市が補助する。
事業効果及び進捗状況	民間事業者が実施する共同住宅の建設を支援することで、まちなか居住を促進する。 計画では年間平均 18 戸の民間共同住宅の供給を見込んでいるが、平成 29 年度中に 7 棟 40 戸が供給された。市の補助金を活用したものは、そのうち 4 棟 24 戸である。

⑤. 空き店舗・空き家等利活用促進事業（岩見沢市）

事業完了時期	平成27年度～平成31年度【実施中】
事業概要	中心市街地にある空き店舗、空き地や空き家の調査・紹介・相談業務を行うとともに、家主への家賃引き下げ交渉を行って、空き店舗や空き家、空き地の解消を図る。
事業効果及び進捗状況	中心市街地の空き家や空き地を活用してまちなか居住の促進を図る。 平成27年度に、空き家や空き地の調査・紹介を行う窓口を設置した。中心市街地には17戸の空き家があるが（H29.10調査）、平成29年度中の入居はなかった。 平成28年度から新たに住宅購入支援助成金の支給を実施し、平成29年度は全市で30件の利用があった。空き家バンク制度により、空き家や空き地の賃貸・売却を希望する所有者等から申込・登録を受けた情報を、空き家への移住、利用等を希望する人に提供しているが、中心市街地内の空き家や空き地の所有者からの申込・登録がなく、住宅購入支援助成金の支給も中心市街地は0件であった。

●目標達成の見通し及び今後の対策

平成23年度に完了した駅北土地区画整理事業の区域内では、民有地の土地利用が進んでいなかったが、平成27～28年度に5棟の共同住宅が建設され、また平成29年度には残る未利用地に戸建て住宅の建設が進められて、民有地の土地利用はほぼ完了した。

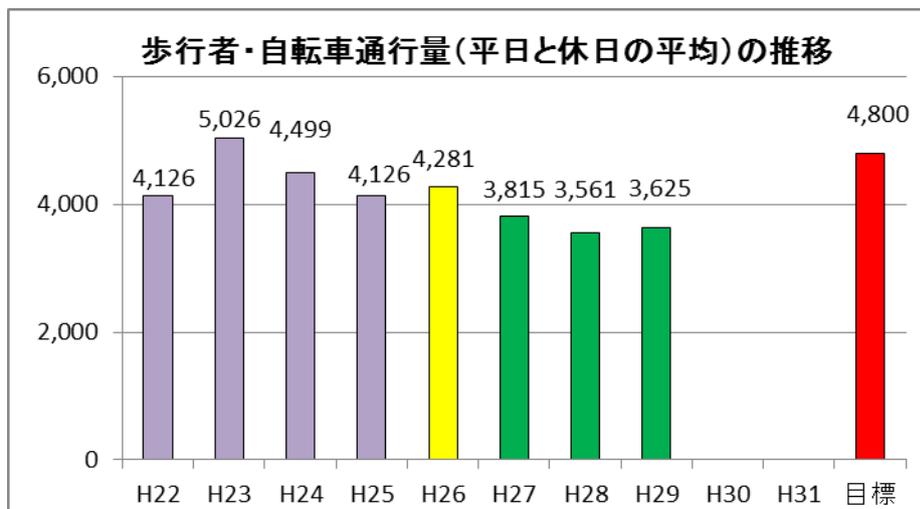
平成29年度は、中心市街地内に民間共同住宅7棟、40戸が供給されたが、それ以上に人口が減少し、前年に比較し15人の減少となった。

一方、中心市街地は全市に比較して高齢者が多くなっていたが、新規共同住宅の誘導等によりファミリー世帯が増加し、子育て支援機能拡充の効果もあり、高齢化率は全市の数値に近づきつつある。

今後、市営住宅整備事業の完了による入居や3・5地区マンション事業が進められるが、これらの事業の完了による居住者増を加えても目標達成とはならないことから、民間事業者による「空知婦人会館等3館跡地活用事業」の実施など基本計画に搭載された事業に取り組むとともに、「あそびの広場」利用者に対してまちなか居住の良さをPRするなどファミリー世帯の増加をさらに促進する施策を展開していく。

「中心市街地歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均）」※目標設定の考え方基本計画 P77～P81 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H26	4,281 (基準年値)
H27	3,815
H28	3,561
H29	3,625
H30	
H31	
H31	5,700 (目標値)

※調査方法：平日2日間、休日2日間（土・日各1日）の歩行者及び自転車の12時間通行量を調査し、平準化した数値を用いる。

※調査月：毎年秋季（9月頃）

※調査主体：岩見沢市

※調査対象：調査は中心市街地内17地点において実施するが、目標指標としてはそのうち口の字回廊4地点の合計通行量を用いる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 子育て支援機能拡充事業（岩見沢市）

事業完了時期	平成28年3月【済】
事業概要	平成24年4月に開設した「子育て支援センター」、常設型親子ひろば「ひなたっ子」、「幼児ことばの教室」に加えて、乳幼児健診や母子相談業務などを集約するとともに、子どもの創造性を伸ばすような屋内型あそび場を拡充する。これにより、妊娠前から妊娠、出産、育児、そして就学までの切れ目ない支援体制を整える。
事業効果及び進捗状況	子育て支援機能を拡充することで、であえーる岩見沢の魅力向上、集客力アップを図り、来街者数の増加と利用者の回遊促進によるまちなかの賑わい創出を図る。 子育て支援施設は、であえーる岩見沢3階に「こども・子育てひろば『えみふる』』として、平成28年3月20日にオープンした。その中心にある屋内型の遊び場「あそびの広場」の平成29年度利用者数は56,527人、また、「えみふる」で実施している乳幼児健診の平成29年度利用者は8,722人と想定を上回る利用があった。

②. 空き店舗等改修支援事業（岩見沢市）

事業完了時期	平成27年度～【実施中】
事業概要	空き店舗や空き家を店舗等に変更したり、2階以上の空き店舗を賃貸住宅に変更する場合に、改修費用を補助する。

事業効果及び進捗状況	空き店舗や空き家を活用して店舗・飲食店等とする改修費用を補助し、空き店舗の解消と商店街の活性化を図る。 計画では毎年4店舗の改修実施を見込んだが、平成27～29年度で合計16件の実績があり、うち平成29年度は6件であった。
------------	--

●目標達成の見通し及び今後の対策

平成29年の歩行者・自転車通行量は、前年と比較して64人/日の増となったが、基準値に比較して656人/日の減となっている。

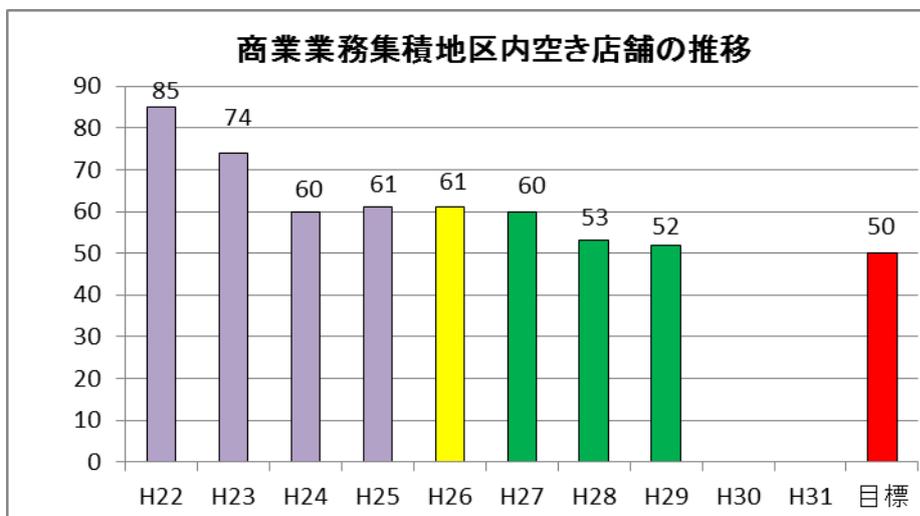
通行量の増減を年齢階層別に比較すると若年層が増加している一方で高齢者の減少が大きい傾向が見られる。集客の核となっている「であえーる岩見沢」の利用者が増えたにも関わらず周辺の歩行者・自転車の通行量が減となった理由として、「であえーる岩見沢」は子育て支援施設「えみふる」のオープンにより若年層の入込客が増加したが、多くの利用者はビル内に留まり、まちなか回遊には繋がらなかったこと、その一方で病院や金融機関など周辺施設を多く利用する高齢者の減少が大きかったことが挙げられる。

一方、平成29年10月に市内バス路線が再編されて、「であえーる岩見沢」前に多くのバス停が集約されたことから、歩行者通行量の増加に繋がっていると考えられる（通行量は9月調査のため反映されていない）。

しかし、通行量増加の積算根拠としている中心市街地居住者人口の目標達成が難しいと思われることから、歩行者・自転車通行量の目標達成は難しいと考える。通行量増加に向けた今後の対策として、「であえーる岩見沢」から周辺地域、特に口の字回廊への波及効果を狙い、店舗・商店街の魅力向上を促進することや、高齢者や子ども連れのお母さんなどが気軽に立ち寄り休める場所を用意することなど、回遊を促すような魅力ある場を増やしていくことを検討していく。

「商業業務集積地区空き店舗数」※目標設定の考え方基本計画 P81～P83 参照

●調査結果の推移



年	(件)
H26	61 (基準年値)
H27	60
H28	53
H29	52
H30	
H31	
H31	50 (目標値)

※調査方法：現地調査により確認
 ※調査月：毎年10月
 ※調査主体：岩見沢市

※調査対象：商業業務集積地区内の空き店舗数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き店舗等改修支援事業（岩見沢市）

事業完了時期	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	空き店舗や空き家を店舗等に変更したり、2階以上の空き店舗を賃貸住宅に変更する場合に、改修費用を補助する。
事業効果及び進捗状況	空き店舗や空き家を活用して店舗・飲食店等とする改修費用を補助し、空き店舗の解消と商店街の活性化を図る。 計画では毎年 4 店舗の改修実施を見込んだが、平成 27～29 年度で合計 16 件の実績があり、うち平成 29 年度は 6 件であった。

②. 創業支援事業（岩見沢市）

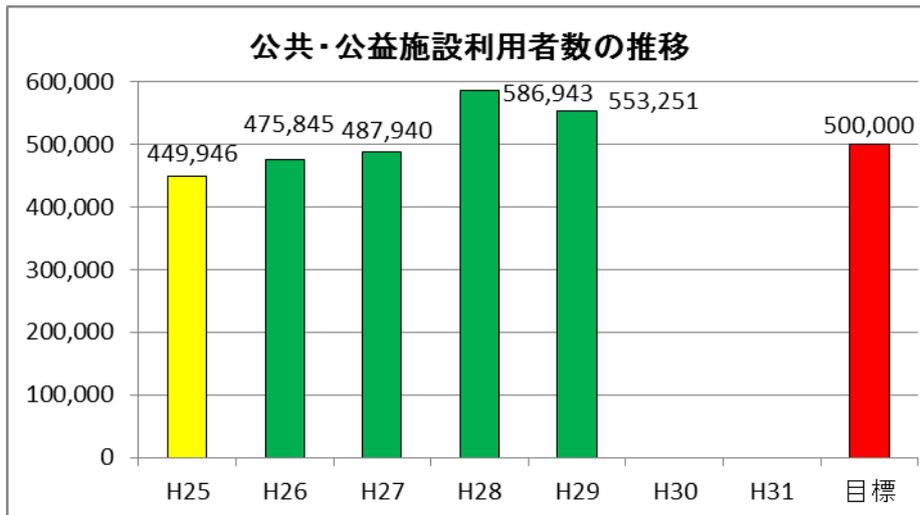
事業完了時期	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	空き店舗など創業しやすい環境が整っている中心市街地での創業を支援する。
事業効果及び進捗状況	相談窓口の設置、創業塾の開催、創業支援補助金等により創業希望者に対する支援を行う。 平成 29 年度は相談窓口及び創業塾での創業支援者数は 97 件、中心市街地内の創業者数では 7 件の実績があった。

●目標達成の見通し及び今後の対策

平成 29 年度の空き店舗活用や解体などによる空き店舗解消数は 7 件、事業主の高齢化あるいは経営が行き詰るなどの理由による閉店で、新規に 6 件の空き店舗が発生しており、前年と比べ 1 件の減となった。

平成 28 年から実施している創業支援事業と連携し、創業希望者の中心市街地内での創業を支援していくことで、目標達成は可能であると考えます。

●調査結果の推移



年	(人)
H25	449,946 (基準年値)
H26	475,845
H27	487,940
H28	586,943
H29	553,251
H30	
H31	
H31	500,000 (目標値)

※調査方法：各施設管理者からの聞き取りによる
 ※調査月：毎年4月
 ※調査主体：岩見沢市
 ※調査対象：中心市街地内に立地する8つの公共・公益施設

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 子育て支援機能拡充事業（岩見沢市）

事業完了時期	平成28年3月【済】
事業概要	平成24年4月に開設した「子育て支援センター」、常設型親子ひろば「ひなたっ子」、「幼児ことばの教室」に加えて、乳幼児健診や母子相談業務などを集約するとともに、子どもの創造性を伸ばすような屋内型あそび場を拡充する。これにより、妊娠前から妊娠、出産、育児、そして就学までの切れ目ない支援体制を整える。
事業効果及び進捗状況	子育て支援機能を拡充することで、であえーる岩見沢の魅力向上、集客力アップを図り、来街者数の増加と利用者の回遊促進によるまちなかの賑わい創出を図る。 子育て支援施設は、であえーる岩見沢3階に「こども・子育てひろば『えみふる』』として、平成28年3月20日にオープンした。その中心にある屋内型の遊び場「あそびの広場」の平成29年度利用者数は56,527人、また、「えみふる」で実施している乳幼児健診の平成29年度利用者は8,722人と想定を上回る利用があった。

②. 健康づくり拠点整備事業（岩見沢市）

事業完了時期	平成28年度【済】
事業概要	第2ポルタビル1階の空き店舗を活用して、健康づくりの拠点「いわみざわ健康ひろば」を整備する。 成人健診を行うとともに、健康チェック、健康教室や自由に利用できるコミュニティスペースを設ける。

事業効果及び進捗状況	<p>健康づくり拠点を整備することで、であえーる岩見沢の魅力向上、集客力アップを図り、来街者数の増加と利用者の回遊促進によるまちなかの賑わい創出を図る。</p> <p>社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）を受けて平成28年度に施設整備を実施し、平成29年4月1日に「いわみざわ健康ひろば」としてオープンした。平成29年度の成人健診受診者は2,787人、健康チェック、健康教室や自由に利用できるコミュニティスペースの利用者数は9,785人、合わせた利用者数は12,572人となっている。</p>
------------	---

●目標達成の見通し及び今後の対策

平成28～29年度にかけて、であえーる岩見沢において「子育て支援機能拡充事業」及び「健康づくり拠点整備事業」が実施され、であえーる岩見沢の利用者数は、平成25年度から約86千人の増加となった。また、他の7施設のうち5施設において基準年から利用者数が増加するなど、公共・公益施設の利用状況は良好であり、平成29年度は目標としている500千人を53千人ほど上回った。

平成29年度の利用者数は平成28年度からは約33,700人減少しているが、平成28年度は日本商工会議所青年部の全国大会開催といった増加要因があったこと、また、平成29年度は、観光物産拠点センター「イワホ」の売り場面積縮小といった減少要因が発生したことで、利用者数が減少となった。

今後については、各施設において日常的な集客を図るための適切な管理運営を行っていくことで、目標値である500,000人の達成維持は可能であると考えます。